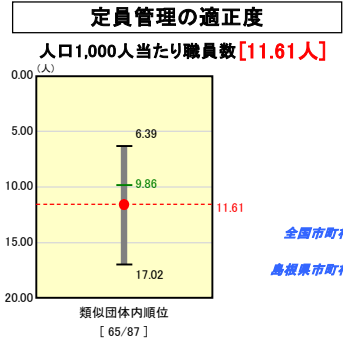
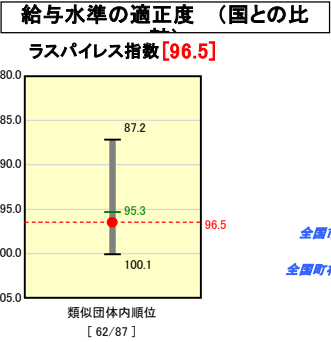
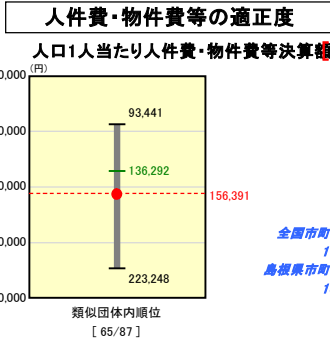
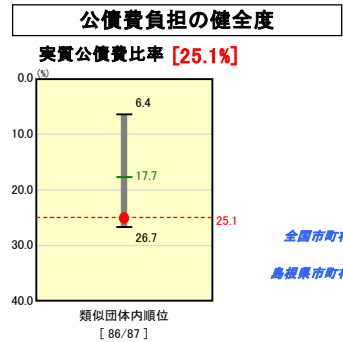
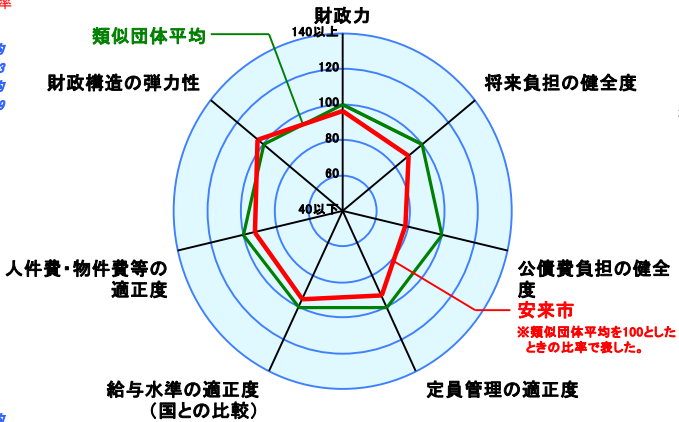
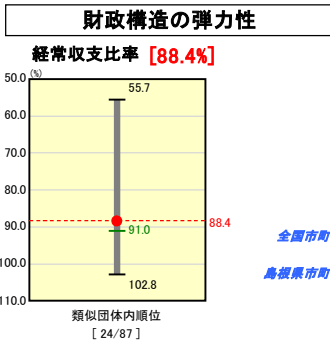
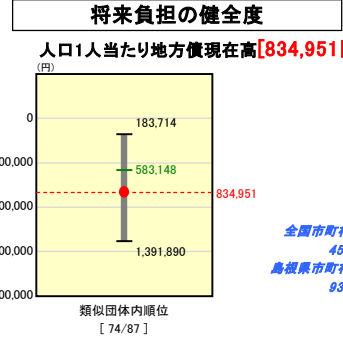
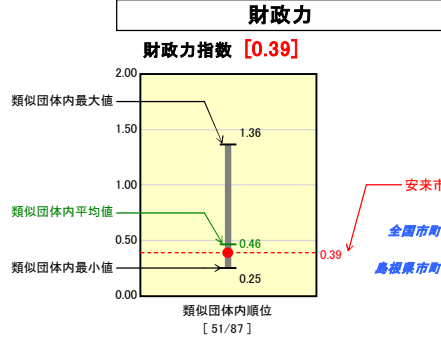


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

島根県 安来市

人口	44,174	人(H19.3.31現在)
面積	420.97	km ²
歳入総額	23,335,978	千円
歳出総額	22,897,604	千円
	435,367	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

- 財政力指数
 - 類似団体数値より若干下回っているが、今後は、産業振興施策の推進により自主財源の確保に努めるとともに、住民負担の適正化等の取組を通じて、財政基盤の強化に努める。
- 経常収支比率
 - 平成16年前後に実施した公共事業に係る公債費及び合併による職員総数の増大により数値を押し上げているが、定員適正化計画による10年間で100人の職員削減などの行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努めた結果、類似団体数値より2.6ポイント高い数値となっている。
- 人口1人当たり地方債現在高
 - 実質負担については、辺地・過疎対策事業値のように、交付税実額算入分等があり一概に比較することが出来ないが、県内市町村の平均は下回っている。今後は、新規の起債発行額を25億円以内に設定すること及び積極的に繰上償還することで、地方債残高を減少させていく。
- 実質公債費比率
 - 普通会計の起債償還に加え、下水道事業会計、病院事業会計への繰出金や、債務負担行為による歳出が数値を押し

- 上げていく。今後は、起債発行の制限や繰上償還、下水道料金等の見直し等により、財政の健全化を図っていく。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額
 - 1人当たりの金額が全国平均を大きく上回っているのは、主に人件費が要因となっている。これは合併により職員総数が同規模の団体と比較して多くなったこと、またごみ焼却業務や保育所などの運営を直営で行っていたためである。今後は、委託化の促進、職員数の適正化を図っていく。
- ラスパイルズ指数
 - 平成17年度から平成18年度まで職員給与カット(2.5%)を実施しているものの、類似団体平均を1.2上回っている。今後は勤務評定制度の確立により職務職責に応じた給与体系への移行を図り、水準の縮小に努める。
- 人口1,000人当たり職員数
 - 合併により職員をそのまま引き継いだことで職員総数が同規模の団体と比較して95人(平成17年度当初)多いことが要因である。今後は組織体制、業務の見直しを図るとともに、定員適正化計画により10年間で100名を削減する。